



やのみつまさ 矢野光正県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

地球温暖化対策法案はまやかし

県議会の最大会派である自民党を代表して、矢野光正(やの・みつまさ、船橋市選出)県議は6月県議会の冒頭に登壇し、県が当面する様々な課題や懸案について、知事の政治姿勢などを質しました。千葉県の発展を念頭に置いて、幅広く、自民党の方針に基づく

自説を主張し、質問をしましたが、なかでも民主党政府による地球温暖化対策基本法案やハッ場ダム建設中止問題に真っ向から反対の弁舌を繰り広げ、憂国の政治家の面目躍如としたものがありました。矢野議員の代表質問と知事らの答弁を特集します。

経済衰退加速 科学的で

矢野議員 自民党を代表して知事の政治姿勢をうかがう。民主党の鳩山政権によつて「地球温暖化対策基本法案」が提出された。しかし、そのCO2排出ガス規制は、国際的に見ても過剰に厳しく、日本の産業界への経営圧迫、ならびに、わが国の経済成長を大きく阻害することが目標であるかと思われる。

2原因説が、実は科学的に一切の根拠なき、非科学的なものであるとすれば、国連のIPCC、気候変動政府間パネルの活動も、これに連動している日本の環境省も、何らかの政治的な悪意、すなわち、イデオロギ1的な狙いがある、CO2問題を捏造しているということになる。

「温暖化対策基本法」案は、温室効果ガスの95%を占める水蒸気の問題が削除され、残り5%のCO2などのガスだけが列挙されており、明らかに反・科学的である。

「温暖化対策基本法」案の過剰にして理不尽な規制は、大幅な失業を生み、日本経済の衰退を加速する恐れがある。県は地球温暖化



自民党を代表して質問する矢野光正議員

県議会代表質問

船橋市特集

本計画は、三つのプロジェクトで構成し、「一つとして、郷土と国の歴史や伝統文化について学び、確かな学力

三つとして、教育の原点である家庭の力を高めるとともに、家庭・学校・地域のネットワークを構築し、「教育立県ちば」の実現をめざしてまいります。

矢野議員 本年三月に千葉県教育振興基本計画が策定されたが、この基本計画にはどのような特色があるのか。

二つとして、ちばのポテンシャルを生かし、「読書県ちば」の実現、道徳教育、体験活動や社会参加活動の推進を図るとともに、質の高い教員を育成し、知・徳・体のバランスの取れた教育を推進します。

教育振興基本計画 10年後の千葉県教育展望

「温暖化対策基本法」案の過剰にして理不尽な規制は、大幅な失業を生み、日本経済の衰退を加速する恐れがある。県は地球温暖化

矢野光正プロフィール

- 経歴
- 昭和23年 7月 船橋市生まれ 八栄小、船橋中、船橋高卒業
- 昭和48年 3月 日本大学法学部卒業
- 昭和48年10月 船橋市役所勤務
- 平成 3年 4月 船橋市議選初当選
- 平成15年 4月 県議選初当選
- 平成19年 4月 県議2期目当選

- 現職
- 県議会 文教常任委員会副委員長
- 自民党県連 組織委員会委員 政務調査副会長

県政や船橋市のご相談、ご意見を聞かせてください

矢野光正 県議事務所

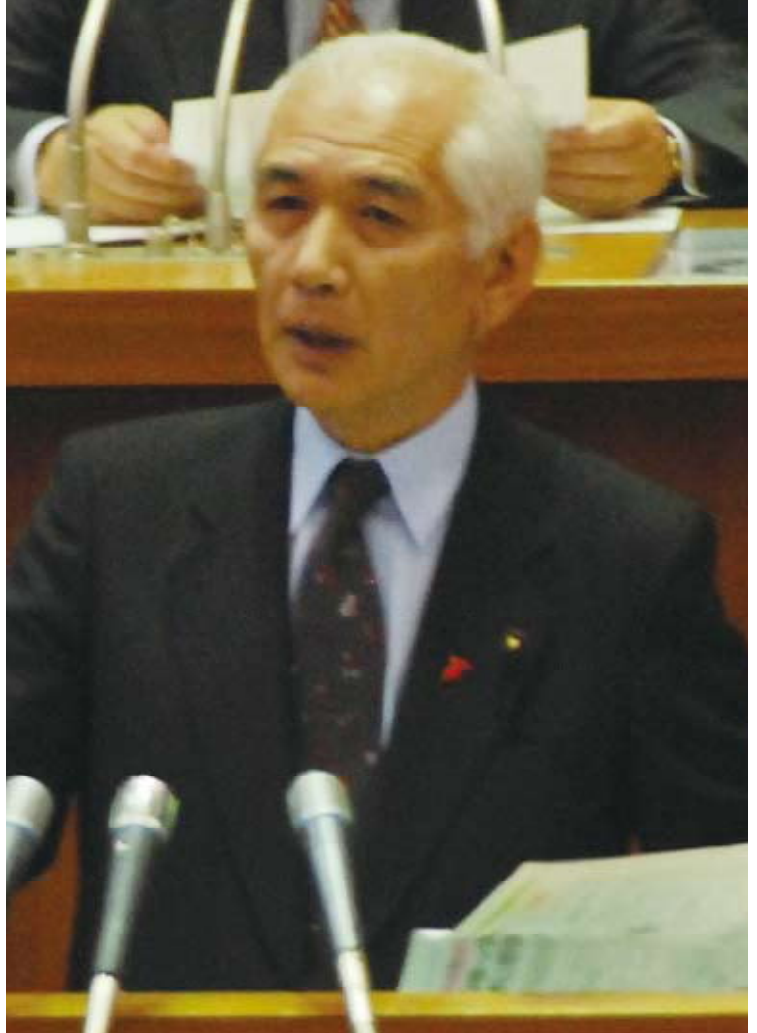
〒273-0865 船橋市夏見4-22-6
TEL.047-425-2001
FAX.047-425-3423

ホームページもご覧下さい= <http://www.yano-mitsumasa.jp/>

ハツ場ダム

地元無視の中止表明

21年度 負担金 県、「事業継続」と支払う

県議会壇上で、知事の政治姿勢を聞く
矢野光正県議

矢野議員 本県は利根川の最下流に位置し、氾濫した場合、その被害は二十市町、約三百八十^二平方^二に及び、約六十四万人が被災することが想定されている。利根川上流ダムで最大の洪水調節容量を持つハツ場ダムの治水効果は大きい。

また、利水面では、県水道局などが将来の安定供給に必要な水源を確保するために事業参加しており、ハツ場ダムは本県にとって治水・利水の両面から必要不可欠な施設である。

しかし、前原国土交通大臣は一方的にハツ場ダムの中止を表明し、現在において

も、その方針に固執している。いたずらに時間を浪費し、ハツ場ダムの完成を遅らせることは、早期完成を切望している関係都県や地元の声が無視したもので、断じて容認できない。

このような状況の中、国は事業が継続していることを認め、二十一年度の負担金の請求を行なった。そこで

どうかうが、国土交通大臣が、ハツ場ダムの中止を表明している一方で、負担金の請求があつたことについて、県はどのように考えているのか。

副知事 ハツ場ダムに係る負担金は、治水負担金に

ついては河川法に、また、利水者負担金については特定多目的ダム法に基づくものであり、ダム建設による受益の発生を前提とするものと認識しています。

このことから、平成二十

福祉・介護の人材確保を

矢野議員 本県は、これまでになくスピードで高齢化が進むことが予測されており、特別養護老人ホームなどの介護基盤の整備充実と、質の高い福祉・介護を提供する人材の安定的な確保と定着は、喫緊の課題に

なっているが、福祉・介護人材の確保・定着に向けて、県はどのように取り組んでいるのか。

副知事 県では、福祉・介護人材の確保・定着が厳しい状況にあることを踏まえ、「千葉県福祉人材確保・

一年度の負担金については、「ハツ場ダムの建設に関する基本計画」の変更・廃止の手続が行われていないことなど、国に対し事業が継続していることを確認した上で、支払いを行ったところで

す。

再質問

矢野議員 ダム計画は当然継続するの

が当たり前と認識しているがどうか

副知事 昨年度について

は、法に基づく負担金の請

求があり、事業が継続して

いることを確認した上で、

支払いを行いました。現在、

本年度の負担金請求はあり

ませんが、国は基本計画に

沿って、事業を推進すべき

ものと考えています。

有資格者で、介護現場から

離れている方に対する再就

労研修などの支援や、若者

だけでなく団塊の世代の方

たちの介護現場への参入を

促すため、職業紹介の機会

拡大を図る新たな拠点の設

置、介護現場で賃金を得な

がらホームヘルパーの資格

が取れる介護補助員派遣事

業などを行っています。

具体的には、人材の確保

に向け、介護福祉士などの

り減額される見込みであり、

本県の場合、二十年度実績

をもとに試算すると、従来

と比べ二億円あまりの減収

となります。

国に対しては、子ども手

当については全額国の負担

で行うよう、また、公立高

校の無償化については、国

庫支出金が従来の授業料徴

収額を下回ることのないよ

う要望したところです。今

後とも、これらの施策につ

いて地方に負担が転嫁され

ることのないよう、あらゆる

機会を通じて、国に対し

強く求めてまいります。

るなど、さらなる経済・雇

用対策を実施すべきと思う

がどうか。

知事 本県経済が依然と

して厳しい局面にある中、

景気の回復を確かなものと

するために、切実な目な

い経済・雇用対策に取り組

むことが必要です。

そこで、今回の六月補正

予算では、国の交付金によ

り積み立てた基金を財源に、

医療施設の耐震化や雇用対

策、県立学校の改修のため

の事業を追加することとし

ており、この結果、二十二

年度は基金事業として、当

初予算とあわせて三百七十

九億三千七百万円を計上し

たところです。

これらの基金については、

原則として平成二十三年度

までの事業実施が条件とさ

れていることから、今後、

積極的かつ効果的に基金を

活用してまいります。

県政に全力!!

より良き郷土のために

矢野光正県議

各種基金活用して
経済・雇用対策を

矢野議員 現在の厳しい景気動向を踏まえ、二十一年度に国の交付金により積み立てた各種基金を活用す